

# 子育て支援環境と出産意欲に関する国際比較

## ーケイパビリティアプローチの視点からー

### A Comparative Study of Childrearing Environment and Childbirth Intentions : From a Capability Approach Perspective

高橋 美恵子 (大阪大学)

Mieko Takahashi (Osaka University)

#### 研究の目的・枠組み

先進福祉諸国においては、男女共同参画が進み、仕事と家庭の両立支援施策が整備されている国で出生率が高めで安定している傾向がみられる。本報告は、そのコンテキストにおいて、日本の少子化問題を検討する上でモデル社会として注目されることの多いスウェーデンとフランス、さらにイギリスとの比較を通じて、日本の子育てを支える環境が出産意欲にいかに関与しているかを考察するものである。さらに環境要因と出産意欲をめぐる論究におけるケイパビリティアプローチの有効性について検討する。

人々の出産意欲や出生力とその規定要因に関する研究は、これまで多方面で行われ、蓄積も豊富である(松田 2013 ; 山田 2013 ; 西村 2016 ; cf. 姉崎他 2011)。例えば第2子以降の出生行動については、夫の育児へのコミットメントが影響を与えるという指摘が、国内外の研究においてなされている(Oláh 2003 ; 小葉他 2009 ; 戸田・樋口 2011 ; 内野 2013)。Fahlén (2012) は、アマルティア・センの提唱したケイパビリティアプローチを援用し、女性の出産意欲を家族形成あるいは第2子以降の出生行動にむけたケイパビリティの指標として挙げている。欧州10か国の比較分析を通じて、仕事と家庭の両立支援制度の脆弱性、仕事と収入に対する不安、教育・スキルの低さが、女性の出産意欲を下げることにつながっていると指摘する(Fahlén 2012)。スウェーデンでは、高学歴の女性の方が、第2子以降の出生率は高いとの報告もある(SCB 2014)。ケイパビリティとは、個人がウェルビーイング(well-being)を追求するにあたり、享受できる自由であるとされる(セン 1999)。ケイパビリティアプローチを援用すると、少子化の問題は、例えば両立支援施策が提示する「制度的権利」と権利を行使する主体である「個人(agency)の能力」との間に隔たり(ギャップ)が大きく、個人が希望する生き方を選択し実現する可能性と選択肢が少ないことに起因する、といった解釈が成り立つ。状況を変えようと働きかけることを促す制度的要因(ケイパビリティ群)が豊かでないともいえる(Hobson 2014 ; 高橋 2017)。

#### 研究方法・分析結果

出産・子育て支援施策や社会環境が異なると想定される欧州3カ国との比較を通じて、出産意欲をめぐる日本の特徴と課題を導出していく。制度的権利と個人の選択(能力)、希望と現実、さらに女性と男性、におけるギャップにも着目する。また子育て支援ネットワークの影響についても考察する。使用する個票データは、2015年に内閣府が実施した「少子化社会に関する国際意識調査」(内閣府子ども・子育て本部 2016)から得られたものである。

調査対象者は、20歳から49歳までの男女で、標本数は、日本754人、スウェーデン700人、フランス715人、イギリス729人である。本報告では、主に有配偶の男女（同棲・事実婚を含む）を分析の対象とする。

・有配偶者の希望実現度とその背景要因

希望する子ども数と実際の子どもの数が同じ、つまり希望を実現している者の割合は、20代～40代の有配偶者全体でみると、女性でイギリスが最も高く（67.3%）、男性ではフランスが高い（64.3%）。日本では、いずれの年代でも女性より男性の方が実現度は高いが、欧州3カ国ではその反対の傾向がみられる。スウェーデンの数値は、男女とも20代と30代では日本より低い、40代になると日本より高くなる。女性の希望実現度を被説明変数として、説明変数を年齢、学歴、就業状況、世帯収入、配偶者（夫）の就業状況、配偶者の育児・家事労働シェア率と、子育て支援ネットワーク（親族・友人・社会、のカテゴリー別）とし、その影響を探った（ロジット分析）。年齢が高いほど希望実現度が高くなる傾向は、4カ国で共通している。さらに、日本では子育てネットワーク（友人・隣人・子育て仲間）、スウェーデンでは配偶者の育児・家事シェア率、イギリスでは学歴（低い方が実現度が高い）による影響がみられる。

・希望を実現していない有配偶者の出産意欲

子どものいる有配偶女性において、実際の子どもの数が、希望する子ども数に達していない者のうち、「希望する子ども数になるまで増やしたい」と回答した者の割合は、日本では欧州3カ国に比べて低い。また希望数に達していないが、「今よりも子どもは増やさない、または増やせない」と考える者の割合は、日本で突出して高い（46.7%）。実際の子どもの数が1人である女性に限定しても、同様な結果が得られる。また有配偶男性の間でも、「今より子どもは増やさない／増やせない」と考える者の割合は、4カ国中、日本で最も高い（39.6%）。1人以上の子どもはいても希望数に達していない女性が、「希望する子ども数まで増やす」あるいは「今より子ども数を増やす（希望する子ども数までには増やさないとしても）」という意欲は、4カ国共通して、若い世代で高い。さらにフランスとスウェーデンでは親族ネットワーク（配偶者・親・兄弟姉妹）が出産意欲を高める傾向もみられる。また学歴は、スウェーデン（正）とイギリス（負）では、正反対に作用していることも特徴的である。

上記の結果は、これら4カ国が福祉国家類型論で異なるレジームに属するという特徴を示唆している。欧州3カ国に比べると、日本では出産意欲と希望実現度のいずれも低い傾向がみられる。個人が希望する生き方を選択して実現する可能性と選択肢が少ない社会であるとも解釈できる。個人レベルで実践可能な制度が整っていないと、希望をもつことさえできない状況も起こり得る。今後も、ケイパビリティアプローチを応用し、出産・子育てに関わる社会環境要因を幅広く包含する、より多角的な研究へと発展させていくことが望まれる。

附記：内閣府の調査データは、内閣府子ども・子育て本部の使用許可を受けて用いている。